

公表

事業所における自己評価結果

事業所名		児童発達支援事業所 ハナソラ					公表日	令和8年3月10日
		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点		
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	○		活動室、相談室、トイレ、シャワー室、等必要スペースを確保出来ている	活動室の教材が多く自由時間にも子ども達からの依頼があれば取り出し遊べる約束になっておりお片付けの際に多少の場所スレがあるが児童同士話し合いながらかたずけているのでよしとする事にする		
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	○		適切な人数であると考えられるが今後も指導員確保に努めたい			
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。		○	療育児童の年齢が低くなっており手すり等設置追加を行った	軽症児童の受け入れ、賃貸建物が二階である為バリアフリー化は難しいと考えられる		
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	○		アルコール消毒 次亜塩素酸等での拭き上げを常に行い清潔保持に努力しています			
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	○		相談室において個別の活動を行えるようにしている			
業務改善	6	業務改善を進めるための PDCA サイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	○		細かな情報交換を行っております。	情報交換の場が定期的とは言えない事が課題です。		
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	○		評価表のみならず、通常の送迎時に保護者と直接話をする機会が多いことから その意向はその都度職員間にて共有している			
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	○		職員の意見交換は、自由に出来る状態にあると考え業務改善につなげていけていると思います			
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。		○				
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	○		職員の希望を第1と考え受講希望があれば受講料等も事業所において負担している			
適切な支援の提供	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	○					
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	○		保護者とのコミュニケーションをLINE等で行い悩み相談を受け入れ課題を支援計画に取り入れている			
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	○					
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	○		行われている			
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	○					
	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	○					
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	○		1か月ごとに活動プログラムを作成し保護者への情報共有を行っている			
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	○		1か月には、活動プログラムを作成し保護者への情報共有を行っている			

	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	○		年齢や障害のレベルにより集団活動の中でも変化をつけて支援を行っている	
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	○		職員同士の打ち合わせと共に見える化行いながら連携して支援を行っている	
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	○		送迎支援終了後に気付いた点等の共有している	
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	○		活動日誌を共有し改善に心がけている	
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	○		行っている	
関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	○		参加出来ている	
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	○		医療関係機関との連携が必要である場合は、療育現場での情報提供は、十分に行っております。他の療育施設と何が出来るか等を連携しています	
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	○		就学に向けての移行支援等の連絡等も行っている。又療育の進み具合等で保育園、幼稚園に移行出来る様に資料提供等を行っております。	
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	○		移行支援シートの作成等を行っております。又、小学校以降の放ディ利用先へも情報提供しております。	
	28	(28～30は、センターのみ回答) 地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。				
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。				
	30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。				
	31	(31は、事業所のみ回答) 地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。	○		複数の事業所を利用されている児童さんに関して活動の進め方等互いに見学しあい より良い方法を助言いただいたりしております	
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	○		保育園、幼稚園との交流はないが公共施設の利用や屋外活動を通して小さな交流は行われています	
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	○		送迎時、直接保護者と交流しますことで共通理解が出来ていると認識している	
	34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	○		支援プログラムを作成する際に家族支援に関しての記入も行ってはいるが、家族等の参加出来る研修等の情報提供は行ってない	
	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	○		契約時に各説明を行っている	
	36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	○		担当者会議において十分に優先考慮されており途中保護者の意思に変更があった際も直ぐに会議が開かれる状態になっている	
	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	○			
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	○		全員に定期的な相談活動は行われていないが保護者より相談事がある場合はライン等を利用し面談や助言等支援を行っております。	

保護者への説明等	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。		○		
	40	子どもや保護者からの相談や申し入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申し入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	○		常にライン等を利用し相談や申し入れに対応しています。	
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか。	○		個別にLINE等を利用して活動の様子を伝えていた。昨年度計画していた活動報告等をアルバム形式で報告を行うようになりました。	
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	○			
	43	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	○			
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	○		定期的に地域の方々と交流しており近くの老人施設とも交流を重ねています	
非常時等の対応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	○		月に一回は活動メニューに組み込みハザードマップによる安全誘導地には4ヶ月に1度の計画を実行している	
	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	○		月に一回は活動メニューに組み込みハザードマップによる安全誘導地には4ヶ月に1度の計画を実行している	
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等の子どもの状況を確認しているか。	○		初回 担当者会議等で情報提供を頂くと共に病院受診後の状況も共有しております。	
	48	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	○		初回 担当者会議等で情報提供を頂くと共に病院受診後の状況も共有しております。	
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	○		行っております。	
	50	子どもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	○		行っております。	
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	○		行っております。	
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	○		行っております。	
53	虐待防止委員会及び身体拘束適正化検討委員会を定期的に開催し、その結果について従業者に周知徹底しているか。		○			
54	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	○		痲痺等により他の児童に危険性を感じる場合、又保護者もその特性を十分理解し了解を得ている状態で考えられるが現在は拘束にあたいする利用は見られない		